



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	5,209	19.5	705	1.2	557	21.3	387	33.5
2019年9月期第3四半期	4,357	60.9	697	40.2	460	7.4	289	46.8

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 354百万円 (29.0%) 2019年9月期第3四半期 274百万円 (41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	43.58	40.11
2019年9月期第3四半期	34.81	31.31

- (注) 1. 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から2019年6月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	14,853	7,255	48.1
2019年9月期	12,853	6,792	52.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 7,147百万円 2019年9月期 6,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年9月期	—	0.00	—		
2020年9月期（予想）				—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2019年9月期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 23円00銭
3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	34.7	1,800	23.1	1,570	31.8	1,110	41.0	124.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	9,001,170株	2019年9月期	8,780,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	15,775株	2019年9月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	8,880,056株	2019年9月期3Q	8,327,259株

（注）当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高5,209,226千円(前年同期比19.5%増)、営業利益705,319千円(前年同期比1.2%増)、経常利益557,974千円(前年同期比21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益387,024千円(前年同期比33.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、e-Testing/e-Learning事業は引き続き順調に売上が拡大しました。一方、テスト運営・受託事業は、文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象とした調査)の中止等の影響により前期比で売上が減少しました。費用面で、人員増等に伴う人件費の増加、ソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加、事務所移転による地代家賃の増加等が発生しましたが、営業利益は前期比増益となりました。その結果、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、ライセンス収入の増加、英ナビ!広告や多教科プラットフォーム利用収入の増加が英ナビ・スタディギアの売上拡大に貢献しました。また、オンラインで完結する英語試験に対するニーズが高まり、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の受注・販売が順調に推移しました。更に、6月より本格的にサービスを開始したテストセンター事業の立ち上がり、手書き文字認識「Deep Read」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入の増加等によりテストシステム提供等の収益が拡大し、当セグメントの売上高は3,709,561千円(前年同期比61.7%増)となりました。費用面では、人員増等に伴う人件費及びAI関連を含むソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加等が発生しましたが、セグメント利益は1,358,960千円(前年同期比36.0%増)となりました。

② テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、主に文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象とした調査)が4月に中止が決定されたことにより、当セグメントの売上高は1,499,665千円(前年同期比27.3%減)となりました。また費用面では、人員増等に伴う人件費及びソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加等の影響で、当該セグメントのセグメント利益は217,837千円(前年同期比50.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて537,188千円増加し、9,697,033千円となりました。これは、現金及び預金が1,769,177千円増加、受取手形及び売掛金が1,051,918千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,467,154千円増加し、5,146,755千円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が346,412千円、無形固定資産のその他(のれん及び顧客関連資産)が317,188千円、ソフトウェアが306,496千円、有形固定資産が277,442千円、投資その他の資産(敷金)が154,923千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ4,826千円減少し、9,505千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,999,516千円増加し、14,853,294千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて442,383千円減少し、4,057,242千円となりました。これは、短期借入金1,000,000千円、1年内償還予定の社債が300,000千円それぞれ減少し、また流動負債のその他(前受金及び預り金)が577,448千円、1年内返済予定の長期借入金442,852千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,978,355千円増加し、3,540,406千円となりました。これは、長期借入金2,214,435千円増加、社債が294,308千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,535,971千円増加し、7,597,649千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて463,544千円増加し、7,255,645千円となりました。これは、主に株式会社教育デジタルソリューションズを当社の完全子会社とする株式交換の実施などにより資本剰余金が415,725千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、株式会社教育デジタルソリューションズの統合等の影響を考慮の上、引き続き達成可能と考えており、2019年11月8日の「2019年9月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。詳細については2020年9月期第3四半期決算説明資料に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,179,295	7,948,472
受取手形及び売掛金	2,029,242	977,323
仕掛品	157,459	65,074
その他	796,223	706,162
貸倒引当金	△2,375	-
流動資産合計	9,159,845	9,697,033
固定資産		
有形固定資産	196,238	473,680
無形固定資産		
ソフトウェア	1,857,531	2,164,028
ソフトウェア仮勘定	197,354	543,767
その他	100	317,288
無形固定資産合計	2,054,986	3,025,084
投資その他の資産	1,428,376	1,647,990
固定資産合計	3,679,601	5,146,755
繰延資産	14,332	9,505
資産合計	12,853,778	14,853,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,657	460,952
短期借入金	2,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	630,008	330,008
1年内返済予定の長期借入金	300,000	742,852
未払法人税等	358,976	68,192
その他	470,984	1,025,238
流動負債合計	4,499,626	4,057,242
固定負債		
社債	726,892	432,584
長期借入金	800,000	3,014,435
その他	35,159	93,387
固定負債合計	1,562,051	3,540,406
負債合計	6,061,677	7,597,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,961	2,356,567
資本剰余金	2,259,772	2,675,498
利益剰余金	2,152,799	2,199,358
自己株式	△776	△44,082
株主資本合計	6,749,757	7,187,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,658	△39,921
その他の包括利益累計額合計	△18,658	△39,921
非支配株主持分	61,001	108,224
純資産合計	6,792,101	7,255,645
負債純資産合計	12,853,778	14,853,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,357,539	5,209,226
売上原価	2,396,216	2,873,865
売上総利益	1,961,323	2,335,361
販売費及び一般管理費	1,264,273	1,630,041
営業利益	697,050	705,319
営業外収益		
受取利息	617	1,336
受取配当金	200	—
為替差益	—	9,457
投資有価証券売却益	67,113	23,211
受託研究収益	—	11,641
その他	193	3,067
営業外収益合計	68,124	48,714
営業外費用		
支払利息	27,212	27,351
為替差損	66,364	—
投資事業組合管理費	79,707	81,749
株式公開費用	34,661	—
その他	97,226	86,959
営業外費用合計	305,172	196,060
経常利益	460,002	557,974
特別利益		
段階取得に係る差益	—	49,016
貸倒引当金戻入額	9,994	—
特別利益合計	9,994	49,016
税金等調整前四半期純利益	469,996	606,990
法人税等	184,300	230,996
四半期純利益	285,696	375,994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,144	△11,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,840	387,024

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	285,696	375,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,049	△21,655
その他の包括利益合計	△11,049	△21,655
四半期包括利益	274,647	354,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,337	365,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,690	△11,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社教育デジタルソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。これらを主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が415,725千円、自己株式が43,306千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本剰余金が2,675,498千円、自己株式が44,082千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,294,497	2,063,042	4,357,539	—	4,357,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,294,497	2,063,042	4,357,539	—	4,357,539
セグメント利益	999,153	435,341	1,434,494	△737,444	697,050

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,709,561	1,499,665	5,209,226	—	5,209,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,709,561	1,499,665	5,209,226	—	5,209,226
セグメント利益	1,358,960	217,837	1,576,797	△871,478	705,319

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2020年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社教育デジタルソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これにより、のれんを報告セグメントの「e-Testing/e-Learning事業」で110,205千円計上しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は2020年5月21日開催の取締役会において、株式会社旺文社と合弁会社を設立することを決定し、2020年7月1日に株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolを設立しました。

(1) 合弁会社設立の目的

教育サービス事業を展開する当社は、次世代型オンラインスクールの設立を推進するため、株式会社旺文社と合弁会社を設立し、「第5世代型オンライン教育プラットフォーム」を構築し、そのプラットフォーム上でスクール事業を展開してまいります。

(2) 合弁会社の概要

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ① 会社名 | 株式会社旺文社EduLab EDGe School |
| ② 所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階 |
| ③ 資本金 | 150,000千円 |
| ④ 出資比率 | 株式会社旺文社 50%
株式会社EduLab 50% |
| ⑤ 取得する株式の数 | 1,500株 |
| ⑥ 取得価額 | 150,000千円 |
| ⑦ 事業内容 | オンライン教育プラットフォームの開発、スクール事業の企画、開発、運営 |
| ⑧ 設立年月日 | 2020年7月1日 |